

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社

コード番号 2743 URL <http://pixel-cz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼コーポレート本部長 (氏名) 本瀬 建 TEL 03-6731-3410

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	17,678	11.0	△174	-	△181	-	97	-
27年12月期	15,921	△1.3	45	-	34	-	1	-

(注) 包括利益 28年12月期 224百万円 (-%) 27年12月期 △84百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	11.69	10.47	4.3	△2.4	△1.0
27年12月期	0.26	0.24	0.1	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 66百万円 27年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	9,888	3,089	30.8	244.26
27年12月期	5,260	1,546	29.1	215.02

(参考) 自己資本 28年12月期 3,042百万円 27年12月期 1,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△1,240	△341	2,077	1,063
27年12月期	△638	409	△325	570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
29年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）中央電子工業株式会社 除外 1社 （社名）-

当第2四半期連結会計期間において、中央電子工業株式会社を子会社化したことにより、新たに連結の範囲に加えております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 18「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期	12,456,600株	27年12月期	7,120,900株
28年12月期	—株	27年12月期	—株
28年12月期	8,330,184株	27年12月期	5,796,631株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	323	△96.6	△35	—	△118	—	△326	—
27年12月期	9,619	△38.6	△87	—	△76	—	40	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	△39.15	△35.06
27年12月期	6.93	6.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	4,915		2,888		57.8		228.15	
27年12月期	5,340		1,515		28.1		210.64	

(参考) 自己資本 28年12月期 2,842百万円 27年12月期 1,499百万円

※当社は、平成27年10月1日付で持株会社体制へ移行したため、平成28年12月期の個別業績は、前事業年度に比べ大幅に変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策や日本銀行の金融政策の効果等により、企業における雇用情勢や設備投資などに持直しの動きが見られたものの、中国をはじめとしたアジア新興国の経済の伸び悩み等、世界経済先行きへの不安等の影響を受けたことから、回復基調は緩やかなものとなりました。

このような状況の下、当社グループは、中長期的な成長に向けた事業基盤の拡充を目的に、経営資源の最適活用及び経営管理を進めてまいりました。既存事業においては、事業の育成・発展に向けた経営資源の再投資及び卸売事業の業容拡大を目的に、エステティックサロン向けにカタログ・インターネットを利用した化粧品・美容商材の販売を主軸とする美容・越境事業を獲得いたしました。また、新規事業として、無線通信向け半導体製品の開発・製造や、金融機関向けシステム開発及びスマートメーター開発を進めるIoT事業、カジノ向けゲーミングマシンを開発・製造するエンターテインメント事業を獲得し、企業価値向上に向けた事業基盤の整備に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,678百万円(前年度比11.0%増)となりました。損益面では、企業価値向上に向けた先行投資が増加した事や不採算事業の整理等で費用が増加した事等により、営業損失174百万円(前年同期は営業利益45百万円)及び経常損失181百万円(前年同期は経常利益34百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中央電子工業株式会社を子会社化した際に発生した負ののれん益を計上したこと等により、97百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(オフィスサプライ事業)

オフィスサプライ事業は、顧客企業のコスト削減意識の定着やプリンタから複合機への集約トレンドや販売価格競争等が続き、売上高は減少いたしました。一方、既存顧客への販売促進強化と高利益率商品の販売に注力し、物流部門の組織再編により適正な在庫量の管理及びかかる経費の削減に取り組んだことから、利益は増加いたしました。

商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ6,027百万円、インクジェットカートリッジ2,896百万円、MRO550百万円、その他売上681百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は10,142百万円(前年同期比16.0%減)、営業利益は160百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、九州エリアにおいて協力会社と太陽光発電施設についての販売協力の合意をする等、販売・仕入強化に努めた結果、売上高は増加いたしました。しかしながら、EPC事業において、仕入原価や人件費等の掛かる営業費用が増加し、連結子会社であったルクソニア株式会社が営業損失を計上した影響等により、環境関連事業の営業利益は前年度より減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は3,512百万円(前年同期比101.0%増)、営業利益は7百万円(前年同期比94.5%減)となりました。

(美容・越境事業)

美容・越境事業は、エステティックサロン等向けに、カタログ・インターネットを利用した化粧品・美容商材の販売を主軸に、美容系消耗品商材の製造・開発、並びに、美容商材の展示会及びサロン技術・経営サポートのセミナー開催を展開してまいりました。季節ごとのカタログ発行やセミナー受講後のセミナー商材販売等により、業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は1,116百万円、営業利益は27百万円となりました。

(IoT事業)

IoT事業は、中央電子工業株式会社のベース事業である高周波半導体製品について、自社製品の開発・製造とともに、大手半導体メーカー等からの製造受託や、製品品質の確認を行う信頼評価サービス等を行い、当該事業における市場拡大に対応すべく、各種連携を行いながら将来に向けた取り組みを行っております。自社製品では、スマートフォン・PCで無線LANやBluetooth使用時にネット接続の送受信切替を行う「RF(高周波)スイッチ」や、衛星放送を受信するパラボラアンテナ先端部の、宇宙からの微弱な電波を受信して増幅する「超低雑音HEMT(高電子移動度トランジスタ)」等、無線通信向け半導体製品を開発・製造しております。また、信頼評価サービスでは、人工衛星等の宇宙向け製品製造時にも使用される「高信頼度製品用試験」等、製品品質の評価や品質向上をサポートしております。

また、当連結会計年度より、金融機関向けシステム開発及びスマートメーター開発を展開する株式会社アフロが連結の範囲に加わりました。

以上の結果、当事業における売上高は2,114百万円、営業利益は42百万円となりました。

(海外事業)

海外事業は、事業の見直しにより売上高が減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は36百万円（前年同期比85.7%減）、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

（その他の事業）

事業部門の見直し等により、売上・利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は756百万円（前年同期比59.0%減）、営業利益は16百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

（次期の見通し）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金、のれん、関係会社株式が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,628百万円増加し、9,888百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,085百万円増加し6,799百万円となりました。

また、純資産につきましては、資本金や資本剰余金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加し、3,089百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動において資金を使用しましたが、財務活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し、当連結会計年度末は、1,063百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,240百万円（前年同期は638百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額516百万円があった一方で、仕入債務の減少額1,024百万円や前渡金の増加額529百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は341百万円（前年同期は409百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入180百万円があった一方で、子会社株式の取得による支出324百万円や無形固定資産の取得による支出159百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,077百万円（前年同期は325百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出670百万円があった一方で、短期借入金の増加額1,094百万円や長期借入による収入945百万円があったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（%）	20.8	29.1	30.8
時価ベースの自己資本比率（%）	21.7	45.6	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成27年12月期及び平成28年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

平成28年12月期の配当金につきましては、当事業年度の業績において、当期純利益を計上することが出来たものの財務状況を勘案し、無配とさせていただきます。

次期の配当におきましても、早期の復配を目指すものの、当社の業績や財政状況等を鑑み、誠に遺憾ながら現時点においては、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法令遵守に関するリスク

当社では、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築を継続的に実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。しかしながら、不測の事態により、重大な過失や不正、法令違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、金利変動によりこれに係る支払利息が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野への展開を推し進めておりますが、当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 主要な取引先への依存に対するリスク

当社グループは売上高の一部を特定の取引先に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら取引先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

⑩ 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの運用を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 内部統制について

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品等の瑕疵及び不具合に関するリスク

当社グループにおいて製造・開発している製品は、製品および部材に予測不能な欠陥や不具合が生じる可能性があり、万一発生した場合には、製品の回収費用、損害賠償、製品への信頼低下等が発生する可能性があります。また、当社グループ製品を搭載した顧客機器の生産過程においてトラブルや当社製品以外の欠陥等、当社グループ製品とは無関係の事由であっても、当社グループ製品を搭載した機器の生産・販売が遅延した場合は、当社グループへの売上計上遅延の影響を受ける可能性があります。また、顧客企業における戦略見直しにより当社グループ製品搭載機器の販売、遅延及び縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

⑭ 訴訟発生について

当社グループでは、コンプライアンス規定を制定し、役職員に対して当該規定を遵守させることで、法令違反等の発生リスクの低減に努めております。しかしながら、当社グループの役職員の法令違反の有無にかかわらず、取引先や顧客及び第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟に発展する可能性があります。内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 海外事業展開について

当社グループでは、海外工場とサプライチェーンマネジメントを構成しております。各国の法令、政治、慣習等をはじめとする潜在的リスクに対処できない事等により事業を推進していくことが困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑯ 株式価値希薄化のリスク

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しており、当事業年度末時点でストック・オプションとして発行している新株予約権は4,329,300株（既行使分を除く）であります。このほか、資金調達のために新株予約権を1,250,000株（既行使分を除く）発行しており、潜在株式総数は5,579,300株であります。これは発行済株式数と潜在株式数との合計（18,035,900株）に対し30.9%に当たり、これらの潜在株式は将来的に当社株式希薄化の要因となり当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、環境関連事業が順調に推移したこと等により収益を確保しております。しかしながら、当連結会計年度においては、オフィスサプライ事業において、物流部門の見直しによるコスト削減、販売顧客の見直し及び高利益率商品の販売に注力し利益率は増加したものの売上高が減少いたしました。また、環境関連事業において、連結子会社であったルクソニア株式会社において販売費及び一般管理費が増加したこと等から営業損失174百万円を計上し、業績の継続的な回復の遅れにより財政状態も含め、改善途上となっております。

当社グループは、当該状況を解決すべく当連結会計年度において、環境関連事業においてEPC事業を展開するルクソニア株式会社の株式を譲渡し連結から除外することや、前期に引き続き経常的に営業損失を計上した海外事業の見直しを行いました。また、継続したコスト削減やグループ間の連携及びシナジー強化を推進し、各事業の持つノウハウ・技術等を融合させ、新たな商品・サービスの開発に取り組むとともに、成長事業である美容・越境事業、IoT事業及びエンターテインメント事業へ経営資源の適切な配分を行い、企業価値の向上及び財務基盤を強化しております。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、持株会社として当社グループの経営方針、戦略策定及び経営管理を行うとともに、グループの経営資源を有効に活用し、継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用会社2社により構成されており、オフィスサプライ事業（プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジを始めとした消耗品商材の販売）及び環境関連事業（太陽光発電施設などの企画、販売）を主たる事業としております。美容・越境事業（カタログ、インターネットを利用した化粧品、美容商材の通信販売）、IoT事業（無線通信向け半導体製品の開発・製造及び金融機関向けシステム開発並びにスマートメーター開発）並びにエンターテインメント事業（カジノ向けゲーミングマシンの開発・製造）を成長事業としております。

オフィスサプライ事業においては、オフィスサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）を始めとした、消耗品商材を、全国の有効な卸・小売業者、カタログ・インターネット通販企業向けなどに販売しております。

環境関連事業においては、産業用太陽光発電施設の販売及び取次を一般顧客、投資家等に対して行っております。

美容・越境事業においては、カタログ・インターネットを利用した化粧品、美容商材の通信販売をエステティックサロン等向けに行っており、台湾、中国を中心としたアジア圏の商社、通販企業向けに販売しております。

IOT事業においては、無線通信向け半導体製品を国内外のメーカー及び商社に販売を行っております。また、システム開発においては、金融機関を中心にシステム開発の受注を受けております。

エンターテインメント事業においては、カジノ向けゲーミングマシンの開発・製造及び認証機関における認証申請中であり、今後、マカオ市場においてはLT Game Limited. に対し、またマカオ市場以外においてはIR施設及び現地のディストリビューター向けに販売を行う予定です。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

オフィスサプライ事業

連結子会社のハイブリッド・サービス株式会社は、オフィスサプライ品を始めとした消耗品商材の販売を行っております。

物流部門では、当社国内グループの物流センターとして、商品の管理並びに入出荷を請け負っております。

環境関連事業

連結子会社のハイブリッド・ファシリティーズ株式会社は、太陽光発電施設や小形風力発電など、再生可能エネルギー発電施設の企画・販売を行っております。

美容・越境事業

連結子会社の株式会社ビー・エイチは、カタログ・インターネットを利用した化粧品、美容商材の通信販売及び美容系消耗品商材の企画・製造並びにセミナー開催によるサロン技術、経営のサポートを行っております。また、台湾、中国を中心としたアジア圏をターゲットに化粧品、美容商材の販売を行っております。

IOT事業

連結子会社の中央電子工業株式会社は、高周波デバイスおよびセンサーデバイスの半導体製品の製造・開発を行っております。

連結子会社の株式会社アフロは、金融機関向けサーバーシステム開発を始めとしたシステムインテグレーション及びスマートメーター開発を行っております。

海外事業

連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国においてセールス・プロモーショングッズ等の企画販売を行っていましたが、不採算事業の見直しにより、事業の縮小を行っております。

その他の事業

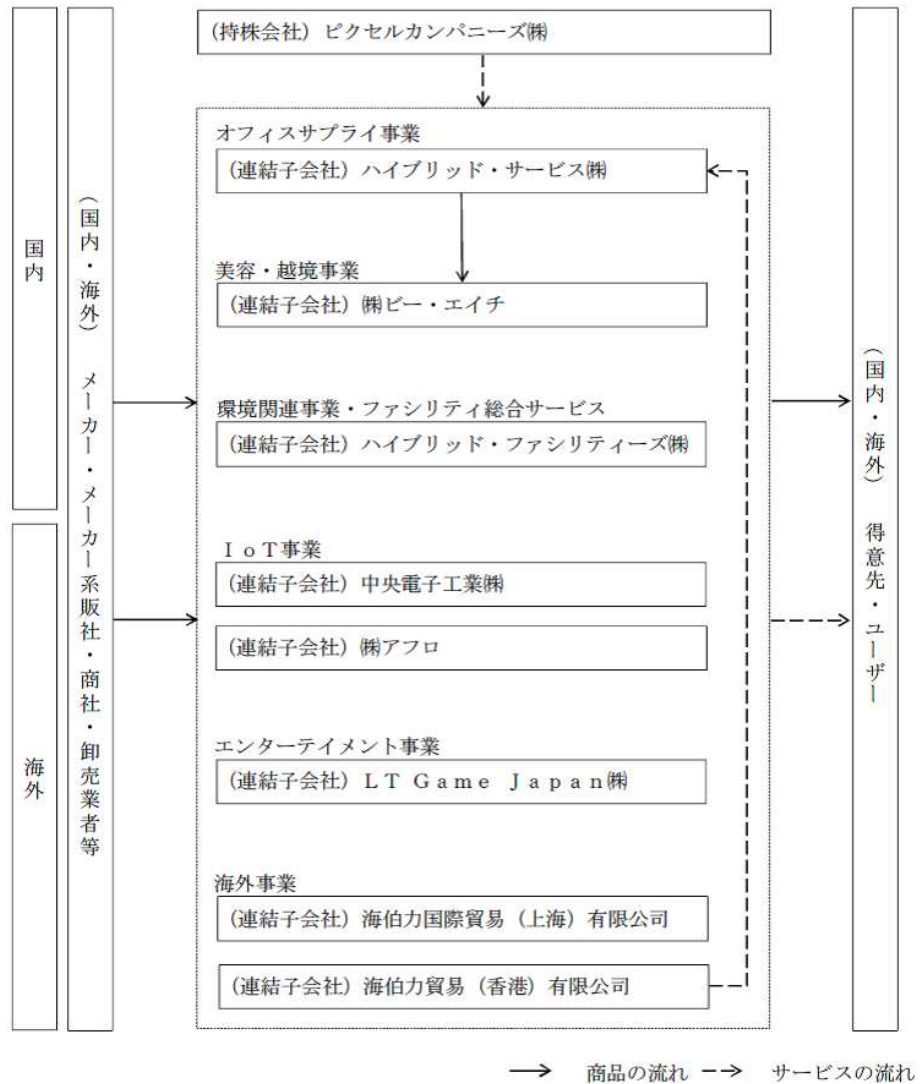
連結子会社のハイブリッド・ファシリティーズ株式会社は、オフィスの移転・新設・リニューアルを中心としたファシリティ総合サービスを行っております。

連結子会社のハイブリッド・サービス株式会社及び海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売を行っております。

連結子会社のLT Game Japan株式会社は、エンターテインメント事業としてカジノ向けゲーミングマシン等の開発・製作を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

ピクセルカンパニーズグループ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個性という輝き」、「グループの絆」、「誠実で大きなビジネス」、「ひとりひとりが誇りをもって豊かな人生を歩む」をスローガンに、持続的な企業価値の向上を目指し、すべてのステークホルダーを重視した経営を推進してまいります。

○個性という輝き

独創性・エネルギーを欠かさないこと、挑戦すること、努力・根気・学ぶことを欠かさないこと。

○グループの絆

協力し助け合うこと、一人では大事を成し遂げられない。

○誠実で大きなビジネス

次世代に誇れるビジネスであること、大きな目標を持つこと。

○ひとりひとりが誇りをもって豊かな人生を歩む

物心両面で豊かになり人生を楽しむこと。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向け以下の重点施策を推し進めてまいります。

① コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、内部統制の整備及び運用の重要性について強く認識し、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能及び監査役の監視機能の徹底、内部統制を構築し、グループ全社の管理・統制機能の強化を継続的に実施してまいります。

② グループシナジーの強化

各事業において培ってきたノウハウ・販路等を、事業セグメントを超えて活用することで新たなノウハウを融合させた商品を開発し、当社グループの連携を強化させると共に、グループ全体での高い成長性及び収益性を実現してまいります。

③ 事業ドメインの拡大

当社の主力事業であるオフィスサプライ事業及び環境関連事業はもとより、成長事業として新たな獲得した美容・越境事業、IoT事業及びエンターテイメント事業の成長を促進し、継続的かつ安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。また、既存事業だけではなく成長事業及び新規事業分野においても積極的にM&Aや業務提携を行い、並びに、セグメントを超えたシナジー発揮を目指し新たな商品・サービスを開発することにより、必要資源の確保及び新たな収益基盤を構築し、当社グループの安定した経営基盤の確立及び企業価値の更なる向上に努めてまいります。

④ 需給予測の精度向上

市場の変化、顧客事情等による急激な需要の変化に迅速に対応すべく、各種指数の追跡、外部要因に対する指数の調整を積極的に行い、需給予測の精度向上に努め、適正な在庫の仕入に努めてまいります。

⑤ ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取り組み、さらなる体質強化を図ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを重要な経営目標と位置付けております。新規事業については早期の単月黒字化を重視し、経営指標としては、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,144	1,068,586
受取手形及び売掛金	2,399,900	2,345,977
製品	-	116,162
商品	816,977	642,879
仕掛品	-	250,377
原材料	-	185,246
前渡金	953,239	825,538
その他	330,121	766,726
貸倒引当金	△221,286	△16,040
流動資産合計	4,869,098	6,185,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,934	241,311
減価償却累計額	△4,932	△57,804
建物(純額)	15,002	183,506
機械及び装置	-	7,985,797
減価償却累計額	-	△7,929,180
機械及び装置(純額)	-	56,617
車両運搬具	-	70,882
減価償却累計額	-	△46,771
車両運搬具(純額)	-	24,110
工具、器具及び備品	30,186	3,320,937
減価償却累計額	△25,022	△3,262,631
工具、器具及び備品(純額)	5,163	58,305
その他	-	14,758
減価償却累計額	-	△2,608
その他(純額)	-	12,149
土地	-	348,255
有形固定資産合計	20,165	682,945
無形固定資産		
のれん	148,608	924,798
ソフトウェア仮勘定	-	280,800
その他	8,149	53,026
無形固定資産合計	156,757	1,258,625
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	1,440,896
長期貸付金	136,509	137,059
その他	227,495	338,245
貸倒引当金	△163,653	△156,288
投資その他の資産合計	210,352	1,759,913
固定資産合計	387,275	3,701,483
繰延資産		
社債発行費	4,047	2,023
その他	37	-
繰延資産合計	4,085	2,023
資産合計	5,260,459	9,888,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,419	1,358,989
短期借入金	1,089,945	1,871,819
1年内返済予定の長期借入金	156,919	298,379
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	29,544	113,146
災害損失引当金	-	158,771
前受金	225,561	174,477
ポイント引当金	-	13,458
繰延税金負債	2,530	-
その他	180,813	589,719
流動負債合計	3,208,732	4,678,760
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	208,677	1,858,997
その他	46,816	111,626
固定負債合計	505,493	2,120,623
負債合計	3,714,225	6,799,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,745	1,183,821
資本剰余金	516,845	1,388,532
利益剰余金	175,275	272,641
株主資本合計	1,470,866	2,844,995
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,114	-
為替換算調整勘定	55,159	197,714
その他の包括利益累計額合計	60,273	197,714
新株予約権	15,094	46,866
純資産合計	1,546,233	3,089,577
負債純資産合計	5,260,459	9,888,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,921,731	17,678,685
売上原価	14,487,984	16,175,364
売上総利益	1,433,747	1,503,321
販売費及び一般管理費	1,388,285	1,678,245
営業利益又は営業損失(△)	45,462	△174,923
営業外収益		
受取利息	1,118	1,712
受取配当金	47	6,794
為替差益	40,899	14,148
出資金評価益	-	21,739
持分法による投資利益	-	66,092
その他	7,565	35,732
営業外収益合計	49,632	146,221
営業外費用		
支払利息	29,667	100,913
新株発行費	22,701	44,145
その他	8,635	7,529
営業外費用合計	61,004	152,589
経常利益又は経常損失(△)	34,090	△181,292
特別利益		
債務免除益	-	25,000
固定資産売却益	-	8,587
災害損失引当金戻入額	-	108,628
寄付金収入	-	32,791
投資有価証券売却益	858	-
デリバティブ解約益	147,779	-
負ののれん発生益	-	310,327
その他	664	49,800
特別利益合計	149,302	535,134
特別損失		
特別支払手数料	-	25,496
事業撤退損	124,463	83,203
債権譲渡損	-	24,230
固定資産除却損	11,430	520
その他	17,374	100,183
特別損失合計	153,268	233,633
税金等調整前当期純利益	30,124	120,208
法人税、住民税及び事業税	28,697	33,699
法人税等調整額	△71	△102
法人税等合計	28,626	33,597
当期純利益	1,497	86,611
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△10,754
親会社株主に帰属する当期純利益	1,497	97,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,497	86,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△344	-
繰延ヘッジ損益	△79,675	△5,114
為替換算調整勘定	△5,805	△7,393
持分法適用会社に対する持分相当額	-	149,949
その他の包括利益合計	△85,826	137,441
包括利益	△84,329	224,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△84,329	234,807
非支配株主に係る包括利益	-	△10,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	628,733	366,833	434,310	△475,010	954,867
当期変動額					
新株の発行	150,012	150,012			300,024
親会社株主に帰属する当期純利益			1,497		1,497
株式交換による変動額			△260,532	475,010	214,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150,012	150,012	△259,035	475,010	515,999
当期末残高	778,745	516,845	175,275	-	1,470,866

	その他の包括利益累計額				新株予約権
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	344	84,789	60,965	146,100	-
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△344	△79,675	△5,805	△85,826	15,094
当期変動額合計	△344	△79,675	△5,805	△85,826	15,094
当期末残高	-	5,114	55,159	60,273	15,094

	純資産合計
当期首残高	1,100,967
当期変動額	
新株の発行	300,024
親会社株主に帰属する当期純利益	1,497
株式交換による変動額	214,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,732
当期変動額合計	445,266
当期末残高	1,546,233

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	778,745	516,845	175,275	-	1,470,866
当期変動額					
新株の発行	405,076	405,076			810,152
親会社株主に帰属する当期純利益			97,366		97,366
株式交換による変動額		466,610			466,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	405,076	871,687	97,366	-	1,374,129
当期末残高	1,183,821	1,388,532	272,641	-	2,844,995

	その他の包括利益累計額				新株予約権
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	-	5,114	55,159	60,273	15,094
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益					
株式交換による変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	△5,114	142,555	137,441	31,772
当期変動額合計	-	△5,114	142,555	137,441	31,772
当期末残高	-	-	197,714	197,714	46,866

	純資産合計
当期首残高	1,546,233
当期変動額	
新株の発行	810,152
親会社株主に帰属する当期純利益	97,366
株式交換による変動額	466,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,213
当期変動額合計	1,543,343
当期末残高	3,089,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,124	120,208
減価償却費	6,486	35,568
のれん償却額	22,542	52,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	561	△213,184
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	△149,029
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,652	-
受取利息及び受取配当金	△1,166	△8,507
支払利息	29,667	100,913
持分法による投資損益 (△は益)	-	△66,092
為替差損益 (△は益)	△15,071	△6,991
固定資産除却損	11,430	520
固定資産売却損益 (△は益)	-	△8,587
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△29,631
負ののれん発生益	-	△310,327
債務免除益	-	△25,000
事業撤退損	124,463	83,203
新株発行費	22,701	44,145
売上債権の増減額 (△は増加)	534,794	516,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,871	141,019
前渡金の増減額 (△は増加)	△65,539	△529,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△948,642	△1,024,419
未払金の増減額 (△は減少)	△10,510	64,452
未収入金の増減額 (△は増加)	13,137	150,010
前受金の増減額 (△は減少)	△135,521	△25,863
デリバティブ解約益	△147,779	-
その他	△22,935	△58,855
小計	△690,782	△1,147,831
利息及び配当金の受取額	1,106	31,554
利息の支払額	△27,391	△104,811
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,045	△19,186
事業再編による支出	△67,000	-
デリバティブ取引解約による収入	147,779	-
その他	△3,040	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△638,282	△1,240,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△13,292	△19,284
有形固定資産の売却による収入	-	180,761
無形固定資産の取得による支出	△8,376	△159,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△324,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30,250	5,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△13,363
投融資による支出	△92,127	-
投融資の回収による収入	250,153	-
敷金の差入による支出	△34,608	△22,954
その他	△2,768	15,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,232	△341,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△443,499	1,094,229
長期借入れによる収入	100,000	945,240
長期借入金の返済による支出	△174,520	△670,973
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	-	11,091
株式の発行による収入	277,322	756,615
新株予約権の発行による収入	15,094	41,163
配当金の支払額	△266	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,869	2,077,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,618	△1,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△543,301	493,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,446	570,144
現金及び現金同等物の期末残高	570,144	1,063,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上見積りの変更・修正再表示)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務諸表によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,827千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「オフィスサプライ事業」、「環境関連事業」、「海外事業」、「美容・越境事業」、「IoT事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オフィスサプライ事業」は、オフィスサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を始めとした消耗品商材の販売をしております。「環境関連事業」は、産業用太陽光発電施設など環境配慮型商品の企画、販売を行っております。「海外事業」は、セールス・プロモーショングッズの企画販売を行っております。「美容・越境事業」は、カタログ・インターネットを使用した化粧品・美容商材の販売及び美容系消耗品の企画・製造を行っております。「IoT事業」は、無線通信向け半導体製品の製造・開発及び金融機関向けシステム開発・スマートメーター開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントの変更

当連結会計年度より、報告セグメントとして区分していた「マーケティングサプライ事業」を「オフィスサプライ事業」に名称を変更しております。また、株式会社ビー・エイチ及び中央電子工業株式会社を子会社化したことにより、「美容・越境事業」、及び「IoT事業」を新たに報告セグメントとして区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、 6	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	オフィス サプライ事業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,071,269	1,747,733	254,736	—	—	14,073,740	1,847,991	15,921,731	—	15,921,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	4,953	4,953	△4,953	—
計	12,071,269	1,747,733	254,736	—	—	14,073,740	1,852,945	15,926,685	△4,953	15,921,731
セグメント利益 又は損失(△)	129,759	140,928	△43,849	—	—	226,838	53,441	280,279	△234,817	45,462
セグメント資産	3,167,658	1,107,374	124,251	—	—	4,399,284	242,721	4,642,005	618,454	5,260,459
その他の項目										
減価償却費	1,022	91	—	—	—	1,113	88	1,202	5,283	6,486
のれん償却額	—	22,449	—	—	—	22,449	92	22,542	—	22,542
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	3,249	3,249	18,419	21,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△234,817千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,863千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額618,454千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額5,283千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,419千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、 6	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	オフィス サプライ事業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,142,050	3,512,462	36,534	1,116,593	2,114,179	16,921,819	756,866	17,678,685	—	17,678,685
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,142,050	3,512,462	36,534	1,116,593	2,114,179	16,921,819	756,866	17,678,685	—	17,678,685
セグメント利益 又は損失 (△)	160,597	7,780	△24,342	27,560	42,212	213,809	16,126	229,935	△404,859	△174,923
セグメント資産	2,700,915	692,475	44,094	1,223,642	4,415,412	9,076,540	556,737	9,633,277	255,683	9,888,961
その他の項目										
減価償却費	1,898	86	—	22,749	1,235	25,969	89	26,059	9,509	35,568
のれん償却額	—	30,868	—	17,246	—	48,114	4,023	52,137	—	52,137
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	16,778	16,778	156,936	173,715	15,090	188,805

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー事業、不動産関連事業及びエンターテイメント事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△404,859千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額255,683千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
 5. 減価償却費の調整額9,509千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
 6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,090千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	オフィス サプライ 事業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	その他 (注)	全社・消 去	合計
当期償却額	—	22,449	—	—	—	92	—	22,542
当期末残高	—	145,922	—	—	—	2,685	—	148,608

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、フェニチャー事業、及び不動産関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	オフィス サプライ 事業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	その他 (注)	全社・消 去	合計
当期償却額	—	30,868	—	17,246	—	4,023	—	52,137
当期末残高	—	—	—	212,702	655,764	56,331	—	924,798

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、フェニチャー事業、不動産関連事業、及びエンターテイメント事業等を含んでおります。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

IoT事業において、中央電子工業株式会社を子会社化したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において310,327千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	215円 2銭	244円26銭
1株当たり当期純利益	0円26銭	11円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円24銭	10円47銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,497	97,366
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,497	97,366
期中平均株式数 (株)	5,796,631	8,330,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	455,045	970,065
(うち新株予約権 (株))	(455,045)	(970,065)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。